

## 少子化危機突破タスクフォース（第2期）第6回

1. 日 時 平成26年7月9日（水）16:00～17:30

2. 場 所 中央合同庁舎4号館第1208特別会議室

### 3. 出席者

森 まさこ 内閣府特命担当大臣（少子化対策）

#### （構成員）

渥美 由喜 東レ経営研究所ダイバーシティ&ワーク・ライフバランス研究部長

安藏 伸治 明治大学政治経済学部教授、日本人口学会会長

井上 敬子 文藝春秋「CREA」局出版部統括次長

齊藤 英和 国立成育医療研究センター副周産期母性診療センター長

鈴木 英敬 三重県知事

宋 美玄 川崎医科大学産婦人科

成澤 廣修 文京区長

藤井 威 公益社団法人長寿社会文化協会代表理事

水町 勇一郎 東京大学社会科学研究所教授

山田 正人 消費者庁取引対策課長

#### （有識者）

こばやし ひさこ 助産院ばぶばぶ院長

高橋 睦子 吉備国際大学大学院社会福祉学研究科教授

#### （オブザーバー）

駒崎 弘樹 認定NPO法人フローレンス代表

小室 淑恵 株式会社ワーク・ライフバランス代表取締役社長

榊原 智子 読売新聞東京本社社会保障部次長

#### （内閣官房）

吉村 泰典 内閣官房参与

### 4. 議事次第

（1）森大臣挨拶

（2）少子化危機突破タスクフォース取りまとめ後の経緯等について報告

（3）有識者からのヒアリング

・こばやしひさこ 助産院ばぶばぶ 院長

・高橋睦子 吉備国際大学 大学院 社会福祉学研究科 教授

#### (4) 意見交換

### 5. 議事概要

#### (1) 森大臣挨拶

- ・昨年8月から少子化危機突破タスクフォースにおける議論をスタートさせ、委員の皆様には本当に頑張っていたいただき、お礼を申し上げたい。
- ・最初に立ち上げた時に私が申し上げたことは、この少子化の現状というものが大変深刻で、切羽詰まった問題であるということ。そのため、ここで議論をしたことは、走りながら実現をしていくという意味で、審議会ではなくタスクフォースという名前にした。そして、委員の皆様がそれに応えてくださり、このタスクフォースから色々なことが実現されてきた。
- ・実現されたことの一つとして、地域少子化対策強化交付金がある。妊娠・出産包括支援モデル事業など、新規事業の創設もされた。また、タスクフォースの取りまとめで提言された、政府内に戦略本部を置くということも骨太に書き込まれた。戦略本部が立ち上がれば、予算の獲得、政策の実現の力も増すと思う。
- ・取りまとめの今後に向けた提言において、少子化予算の倍増が掲げられた。これは経済財政諮問会議の委員からも賛同をいただいた。

#### (2) 少子化危機突破タスクフォース取りまとめ後の経緯等について報告

##### (森特命担当大臣)

- ・6月9日に開催された経済財政諮問会議において、少子化対策についてプレゼンテーションを行った。
- ・ポイントとして、少子化対策は待ったなしであること、未来への投資としてしっかりと財源確保をすること、目標について議論する際の3原則（①個人の希望を尊重、②国・地方自治体等の目標であることの明示、③必要な財源確保）の3点を述べた。
- ・委員からは、少子化対策の目標のあり方について「選択する未来」委員会が出した50年後に1億人を達成するという目標に対し、親和性をどう確保していくかということが、非常に肝要であり、フレキシブルな議論をとの指摘があった。それに対し、メッセージの出し方に留意をしていただきたいと述べた。出生率は1人の女性が一生に産む子供の数というふうに翻訳をされてしまうことが多いため、女性は自分に対して2人産めと言われたようなメッセージと捉えられかねない点を指摘した。

また、財源について、諸外国で出生率を達成している国は一般的に高い付加価値税の高負担・高保障であるという指摘があったが、国民負担率1%当たりで補正をしても、日本は低い水準にあると説明した。諮問会議の議論を通して、経済的な観点からも少子化対策に取り組むことの重要性について共有認識を持つことができた実感をしている。

- ・骨太の方針については、少子化に関して、今年は昨年の10倍の以上の記載がされた。タスクフォースの委員の皆様のおかげの御尽力によるところが大きいと思う。
- ・私たちの思いを訴えてきたことにより、少子化対策が国の政策の中で優先順位を上げていると思っている。骨太の方針2014において「地域の活力を維持し、東京への一極集中傾向に歯止めをかけるとともに、少子化と人口減少を克服することを目指した総合的な政策の推進が重要であり、このための司令塔となる本部を設置し、政府一体となって取り組む体制を整備する」とされたところである。
- ・私たちはこの本部が今後、目指すべき方向にしっかり走っていくように支えるということが重要だと思っている。
- ・骨太においては、新しい大綱についても、「新たな少子化社会対策の大綱を平成26年度中に策定する」とされている。タスクフォースにおいては、新しい少子化対策の大綱に向けて、盛り込むべき事項の検討をしていただきたい。また、諸外国制度の研究を行ってまいりたい。その他、来年度概算要求への反映など、提言のフォローアップを行っていただきたいと思う。
- ・平成25年度補正予算において創設した30億円の地域少子化対策強化交付金については、この交付金を活用した取組が進められており、地域において結婚、妊娠、出産、育児の切れ目ない支援に取り組む気運が広がってきている。この交付金は、地域の実情に応じたニーズに対応する地域独自の先駆的な取組を行う地方公共団体を応援するものであり、現在、全ての都道府県から応募をいただいたところ。
- ・子育て同盟が5月31日に子育て同盟サミット in ながのを開催し、私も基調講演を行った。
- ・タスクフォース取りまとめ後に公表された平成25年の合計特殊出生率は1.43となっている。平成24年は1.41であり、最低であった平成17年の1.26からは微増しているものの、なお低い水準である。平成25年の出生数は103万人で7,000人減少した。第2次ベビーブーム世代、1971年から1974年生まれは、今年40～43歳になり、ますます少子が深刻化すると思う。
- ・総務省が住民基本台帳に基づく今年1月1日の現在の人口を発表した。全国1,748市区町村の人口の増減の割合を初めて集計したところ、82.4%の1,440自治体で日本の人口が前年と比べて減少している。少子化対策に待ったなしで取り組むことの重要性を改めて認識した。政府、企業、民間団体などがしっかりと連携しながら、就労、結婚、妊娠、出産、育児の切れ目ない支援の抜本的な充実に向けて取組を進めていきたい。
- ・以前のタスクフォースでも申し上げたが、税制の検討もしていきたい。大綱の球出しもしていきたい。また、ネウボラチームを作ってもらえればと思っている。税のチーム、大綱のチーム、ネウボラチームをつくるということが私の希望であるが、あとは皆さんと座長にお任せする。

### (3) 有識者からのヒアリング

#### ○こばやしひさこ助産院ばぶばぶ院長によるプレゼンテーション

- ・毎日20人ぐらいの母親が来院するが、その中で2人に1人が悩んでいる問題にセックスレス問題がある。次の子供がほしいと思っても、父親が積極的でないことがある。
- ・父親の仕事時間が長く、イライラして家に帰ってくると、育児支援も母親の手伝いもしてあげられない。そうすると、母親もイライラし、テンションが落ちる。それが子供に伝わり、子供が騒ぐ。それに対して母親がまたイライラするという悪循環になっていく。そして、セックスレスが助長され、2人目、3人目が産まれないという構図を助産院にいると感じる。
- ・今は雑誌やインターネットなど、情報が氾濫している。育児情報がたくさんあるが、皆さん真面目で、本や雑誌のとおり育児をしようとする。しかし、本や雑誌には理想論しか書いていないと思う。それが母親達のやる気をなくしているのではないか。
- ・私は実際に10人育てていて、本のとおりになった試しがない。子供は皆、顔も性格も違う。その一つ一つに合わせるという柔軟な頭がなければ、子育てはやっていけない。
- ・助産院ばぶばぶに来ている母親は、癒されに来ている。上から目線で育児の方法や子育てと仕事の両立などについて助言されることを求めてはいない。「頑張っている」「ありがとう」などの言葉をかけることなどが大切である。
- ・結婚のすばらしさを話すことも、少子化対策において必要と思う。また、夫婦生活やパートナーと仲良くやっていくコツなど、人間としてあるべき姿を学べるような場所が必要ではないか。「ありがとう」や「ごめんね」など、相手のことを思いやる人間教育が必要。そのようなことを教育していける場所、施設などがこれから大事になっていくのではないか。
- ・助産院を開業して6年になるが、育休を取得している父親は2人。その父親に聞くと、職場でたたかれる、変人扱いをされる、仕事にならないと言われる、などしており、権利や制度はあるが意味をなしていないように思う。父親が育児参加している家庭の赤ちゃんを見ると、大らかで、にこにこ笑ってじっとしている、その子供を見て親も安心し、よりよい循環になっていくのではないかと思う。そのため、仕事を会社を変えていくことは重要である。

#### ○高橋睦子吉備国際大学大学院社会福祉学研究科教授によるプレゼンテーション

- ・日本では支援が点と点になっており、子育てについてもインターネットからの情報に振り回されやすいなど、母親と子供が悩まなければならない、2人目以降どころではないということになる。
- ・今の日本の状態は、フィンランドの1960年代初めの状態といっても過言でなく、約50年分のギャップを1～2年で追いつかなければならない緊急事態。余程の覚悟をし、内実が伴わなければフィンランドに追いつくことはできない。

- ・何が不足しているのか、優先順位をつけるべき。例えば、周産期以降3カ月から半年頃がつらいので、まずそこを何とかし、徐々に拡大していくというような作業スケジュールを立て、優先順位とメリハリをつけて取り組まなければならない。親の力を引き出せるような場所が身近にあることも重要。その上で、安心して産み育てることが実感できて初めて、親は次の2人目、3人目を考えられる。
- ・日本国内の自治体などにおいて、地域で色々な取組が行われ始めている。それらを情報共有し、情報のハブを持つべき。対面の温かな対話を大切にすることもケアの基本であるが、フィンランドは情報社会であり、情報公開、情報共有という面でも優れている。
- ・フィンランドの方々にネウボラについて聞くと、日本人は何故今ごろネウボラのことを聞くのかと怪訝な顔をされる。それほど、フィンランドで生まれ育つ人たちは、社会をあげて育児をする、子育てをするという実感が自分の中に組み込まれている。日本の場合は、これから組み込み、定着させていかなければならない。
- ・どこから手をつけるべきなのかについては、それぞれの自治体で振り返る必要がある。資料7ページ目に、フィンランドの全体の子供、家族と若者への支援、サービス体系をまとめたものがある。良い点は、産む前から自分のストーリーを知っている人たちがそばにいてくれるという安心感である。今の日本でそれが無い場合は、色々な地域の強みを活かしながら工夫をするしかない。そして、情報や知恵を集め、集積していくことが大事である。
- ・ネウボラでは、産前から就学前の6歳まできめ細かく見てくれる。雑談も交える中で専門職がしっかり観察し見極め、傾聴する。家族全体の様子を把握するため、1つの親子に最低30分程度時間をかける。こういった取組を市町村が地道に行っている。
- ・フィンランドは限られた専門職の人的資源を無駄なく使っている。また、ワン・ストップの強みは、最初の間口を広げ、誰もが気軽につながることができ、必要な人に必要なサポートを効果的に行える点にある。リスクやその兆候が見つかって、大半はネウボラでの対応により軽減できる。「対話」の手間を省いて、「リスク・グループ」に支援を絞ろうとするアプローチでは結局は問題が顕在化し重篤になってからの支援・介入になる。当面、日本の場合は産後から3カ月目までを重点的に取り組んでいかなければならない。
- ・フィンランドの場合、ネウボラでの対話で話題にすべきことについて、全国共通のガイドライン（フィンランド社会保健省）を共有している。ネウボラおばさんと呼ばれる、非常に高度な研修を積んだ専門職、専門家がいますが、上から目線ではなく、親子本人の目線に寄り添えることが大事なところである。
- ・フィンランドは総人口が増え続けており、少子化危機という言葉は出てこない。ヨーロッパでの調査研究によれば、赤ちゃんの時代に健全な親子関係のもとで育った子供は、健康な大人になることが多い。赤ちゃんを母親を大事にすることで、成人したのちの医療費も削減でき、節税もでき、健康な納税者になってもらえる。

#### (4) 意見交換

##### (宋委員)

- ・小林院長が指摘するセックスレスの悩みが多いということや、上から目線の指導というのが母親を追い詰めているという意見については同意するが、医学的な視点から指摘したい内容がある。日光を浴びると性ホルモンが活性化してセックスレスが治るというのは、生理学的にはない。また、人口動態統計によると、月ごとの出生率には差がないことや、人間の性欲は脳皮質によってかなりの部分がコントロールされていること、女性は毎月月経があり、排卵日の頃に一番テストステロンが多くなるため、性欲に余り季節差はないのでは。
- ・不安などがあり、子供が持てないことを解消するためには、「気にしないでよい」という言葉かけ以外に、実際の不安に一つ一つ答えられる部分は答えていただければと思うし、社会で変えていかなければならない部分は、具体的な働きかけがあればよいと思う。

##### (藤井委員)

- ・フィンランドのやり方によって、乳幼児期に健全な愛着形成と安定的発達ができただけの子供、そういう子供をつくるための温かい家庭が作れる可能性が出てくると思った。
- ・人口を維持し、出生率を引き上げていくことは正念場であり、問題は、これからの具体化、実行である。その際の1つの大きなよりどころをお話としていただいたのではないかと考える。

##### (鈴木委員)

- ・資料4に名張市におけるネウボラの取組を紹介している。名張市では、既に市内の14地区で地域づくり組織やソーシャルキャピタルの存在があった。加えて、それぞれの公民館に、健康診断や相談を受けられるまちの保健室が設置されている。また、主任民生児童委員による乳児家庭全戸訪問事業や子供3人目プロジェクトなどによる機運の醸成があった。
- ・三重県と名張市の取組として、ネットワーク型でのワン・ストップの実現や、身近で継続的かつ予防的な支援を行うということで、産後ケアを充実させていこうとしている。
- ・名張市では、まちの保健室というところにチャイルドパートナーが設置され、ネウボラの役割を担っている。その後方支援として、母子保健コーディネーターを市役所の健康支援室に配置しており、この事業は地域少子化対策強化交付金を活用している。
- ・フィンランドのネウボラの特徴である情報データの長期的かつ一元的な管理と共有が大事であるため、名張市ではケアプラン等のデータベース化を行っている。また、妊娠届出時アンケートの様式を県下で統一し、アセスの統一を行った。
- ・今後の課題として、財源の確保、関係機関の協力、人材確保と専門的知見を持った人材養成、発達検査ツールや面談用の共通質問票など、機能向上のための統一したコンテンツの研究や開発がある。また、利用促進の仕組みづくりや法整備、国民の意識改革などが課題

としてあるものの、まちの保健室という身近なところで継続的、連続的な家族支援を行ってほしいと、三重県と名張市が歩み始めたところ。

(山田委員)

- ・ネウボラは一種の子育て支援拠点のようなものだと思うが、子育て支援サークルや保育所などでも、子育て支援拠点のような機能を果たすことができると思う。
- ・各地域で多様性を持った取組がなされると思うため、国は交付金の拡充など、地域の多様性を支援する仕組づくりを。
- ・横浜市では18区各地区に1つ子育て支援拠点をつくったがまだまだ拠点のニーズがある。できるだけ民を活用しながら、支援の手が全ての子供に差し伸べられるようにすることが重要。
- ・今後のタスクの進め方について、税の話は非常に大切。子育てにかかわるあらゆる経費(塾、ベビーシッター、おけいこ事、子育ての負担感にかかわるものすべて)を医療費のように所得控除できないか。所得控除以外にも、サラリーマンの特定支出控除の経費として子育て関係のようなものを入れていくことや、租税特別措置を所得税に対して実施するなどの手段も考えられるのでは。税のチームで検討してほしい。
- ・大綱作成の過程では、当然、目標の話をするようになる。目標の設定に当たり、世の中から叩かれるのではないかと気にしていたが、1億人などの数字が出てみれば、それほど世の中は批判的ではなかった。是非、目標の話はしっかりと進めていただきたい。
- ・都議会や国会での女性議員に対するヤジが話題となっているが、目標の設定と同時に性差別は許さないというメッセージを発信していくことが必要。

(小室氏)

- ・名張市版ネウボラには、横浜市の保育コンシェルジュのような、保育園を探すコーディネート機能も入っているのか。働く母親同士で話をすると、確実に子供が保育園に入れるという保障があれば、2人目も3人目の子供も欲しいという話を聞く。仕事に戻れないかもしれないということと、子供を持つことのバランスを考えなければいけないことが、子供を持つことを踏みとどまる要因である。保育コンシェルジュのようなものが各地域にあれば、後押しになるだろう。
- ・税制を議論する際には、企業の働く時間の問題に踏み込んでいただきたい。社員の働き方(労働時間)に配慮するような企業に対して税制優遇するようなそういう措置を考えていただきたい。

(鈴木委員)

- ・名張市版ネウボラについて、今年度事業を始めた時は保育コンシェルジュ機能の想定はしていなかった。しかし、これまでゼロであった待機児童が今年度から増えたため、名張市

とそのような機能が付加できるか検討していきたい。

(駒崎氏)

- ・ネウボラのような機能は非常に重要。ネウボラチームを是非作って検討を進めていただきたい。
- ・居所不明児童の問題が大きなニュースになっており、居所不明児童の問題を是非取り上げてほしい。居所不明児童ゼロ社会を目指して有効な対策を取ってほしい。児童手当の給付を継続する代わりに検診を受けさせるなど、仕組次第で防止できたと思える事件もある。内閣府、都道府県、基礎自治体とともに居所不明児童対策協議会を立ち上げて取り組んでほしい。子供が知らない間に殺されているとか、そういったことがない社会、すべての子供が安心して生きられる社会を是非忘れずに検討してほしい。

(榑原氏)

- ・昨年ネウボラに関する記事を書いたところ、色々な反響があった。国内でこのようなものを必要と思っている方が実に多いと肌で感じている。
- ・妊娠期の葛藤を抱えながら、相談する先がない人や、産後直後の虐待死のケースが多く、どうすれば減らしていけるのかと考えていた。その中で、フィンランドのネウボラの現場の話聞いたところ、フィンランドでも10年程前まではそのような話を聞いたが、色々な取組をネウボラにおいて重ねてきた中で、この10年でなくなってきたと聞いている。内閣府や厚労省が切れ目ない支援を始めていることに期待している。
- ・フィンランドのネウボラが発している大事なメッセージの一つは、全ての親子に提供されている普遍的なサービスであるということ。すべての国民が享受できるサービスであるために、あらゆる方法を50年かけて積み重ねてきている。ネウボラに来ると妊婦手当を支給するなど、ネウボラに全ての国民をつなげようとしている。その執念に、私達は学ぶ必要がある。
- ・ネウボラは保育への情報をつなぐなどのワンストップサービスの拠点になっている。これをどこまで本気でやるのか、行政に問われている。三重県名張市や千葉県浦安市など色々な自治体が良い取組を始めており、地域における具体的な取組の流れができています。それらの取組を先行事例として、全国に展開していただきたい。

(以 上)